

四半期報告書

(第21期第1四半期)

自 平成24年1月1日
至 平成24年3月31日

株式会社ジェイホールディングス
(旧会社名 株式会社ジェイホーム)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 4
- 2 事業の内容 4

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 5
- 2 経営上の重要な契約等 6
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 7

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 8
- (2) 新株予約権等の状況 8
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 8
- (4) ライツプランの内容 8
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 8
- (6) 大株主の状況 8
- (7) 議決権の状況 9

2 役員の状況 10

第4 経理の状況 11

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 12
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 14
 - 四半期連結損益計算書 14
 - 四半期連結包括利益計算書 15

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書] 21

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ジェイホールディングス （旧会社名 株式会社ジェイホーム）
【英訳名】	J-Holdings Corp. （旧英訳名 J-home Corp.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役 加藤 篤彦
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園三丁目4番30号
【電話番号】	03(6430)3461
【事務連絡者氏名】	常務取締役 澤畑 輝彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園三丁目4番30号
【電話番号】	03(6430)3461
【事務連絡者氏名】	常務取締役 澤畑 輝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高（千円）	156,274	979,193
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△13,079	24,065
四半期純損失（△）又は当期純利益 （千円）	△13,430	24,446
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△13,430	24,446
純資産額（千円）	296,917	310,347
総資産額（千円）	515,909	525,122
1株当たり四半期純損失（△）又は 当期純利益（円）	△1,007.73	1,834.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—
自己資本比率（％）	57.5	59.1

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．第21期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4．当社は平成23年7月1日をもって会社分割による持株会社体制への移行を行っております。これにより、(株)イザットハウス、(株)ジェイスポーツおよび(株)ジェイコンストラクションを連結子会社として第20期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、依然として厳しい景気の状況にあるなかで、穏やかに持ち直してきました。しかし、歴史的な円高水準の修正など持ち直しに向かう兆しが見られたものの、海外経済の回復ペースの鈍化により輸出が伸び悩み、生産が横ばい圏内に留まるなど、停滞感の強い状況も続きました。

先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が確かなものとなることが期待されますが、欧州政府債務危機の影響や原油価格の上昇、これらを背景とした海外経済の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在しています。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、更にはデフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることも注意が必要です。

こうした環境下、住宅関連業界におきましては、当社グループが提供するイザットハウスは完全外断熱工法による高气密住宅で、耐久性、経済性、安全性、快適性、健康への配慮、住み心地といった住宅に求められる基本性能が極めて高く、住宅性能にこだわりを持たれる方々からの広い支持を得てまいりました。また、昨年の震災・原発事故以降のエネルギー不安による節電や省エネという意識の高まり、価値観の変化が加速する中で、ゼロエネルギー住宅、低ランニングコスト住宅としてイザットハウスを提案してまいりました。

また、フットサル施設の運営につきましては、冬季の閑散期において売上の落ち込みがあったものの、サッカー男子日本代表のオリンピック本大会出場が決定するなど、サッカー人気回復や営業強化により計画通りとなりました。

以上の結果、当第1四半期の売上高1億56百万円、営業損失24百万円、経常損失13百万円、四半期純損失13百万円となりました。なお、当社は前第1四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第1四半期連結累計期間との比較情報の記載は行っておりません。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①住宅事業

住宅FC・BP部門におきましては、住宅ローン減税をはじめとする住宅関連の景気対策の効果もあり、新設住宅着工戸数が増加に転じた昨年とほぼ同様に推移し、また新規加盟店数は3店となりました。資材販売については上棟数の増加により堅調に推移した反面、太陽光発電などエコ関連商品は価格の安い中国製の太陽光パネルの普及により厳しい価格競争にさらされ低調に推移しました。このことから当事業の売上高は1億12百万円、営業利益は13百万円となりました。

②スポーツ事業

当第1四半期において、冬季閑散期の落ち込みがありましたが、営業強化により売上高は計画通りとなりました。この結果、売上高は、43百万円、営業利益は7百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において行った、研究開発活動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,192
計	33,192

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,327	13,327	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	—
計	13,327	13,327	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成24年3月31日現在

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	—	13,327	—	226,589	—	190,484

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式13,327	13,327	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	13,327	—	—
総株主の議決権	—	13,327	—

②【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

(2) 当社は、前第1四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、以下に掲げる連結損益計算書、連結包括利益計算書及び注記事項については、前第1四半期連結累計期間との比較情報の記載は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第20期連結会計年度

才和監査法人

第21期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

仁智監査法人

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,839	58,620
受取手形及び売掛金	109,173	93,473
商品	33,241	34,891
未成工事支出金	38	—
短期貸付金	12,030	11,981
その他	15,970	35,589
貸倒引当金	△790	△690
流動資産合計	244,503	233,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	93,748	89,970
機械装置及び運搬具（純額）	4,285	4,038
その他（純額）	1,333	1,156
有形固定資産合計	99,367	95,165
無形固定資産		
ソフトウェア	16,275	13,710
その他	293	293
無形固定資産合計	16,568	14,003
投資その他の資産		
長期貸付金	108,280	105,263
破産更生債権等	32,077	43,159
敷金及び保証金	53,579	53,296
その他	1,122	1,093
貸倒引当金	△30,377	△29,938
投資その他の資産合計	164,683	172,874
固定資産合計	280,619	282,043
資産合計	525,122	515,909
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,479	32,420
短期借入金	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	28,176	28,176
未払法人税等	1,660	1,110
その他	31,749	48,157
流動負債合計	113,065	124,864
固定負債		
長期借入金	67,740	60,696
長期預り保証金	30,700	30,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
その他	3,269	2,731
固定負債合計	101,709	94,127
負債合計	214,774	218,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,589	226,589
資本剰余金	190,484	190,484
利益剰余金	△106,725	△120,155
株主資本合計	310,347	296,917
純資産合計	310,347	296,917
負債純資産合計	525,122	515,909

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	156,274
売上原価	114,401
売上総利益	41,873
販売費及び一般管理費	66,144
営業損失(△)	△24,271
営業外収益	
受取利息	745
受取手数料	45
貸倒引当金戻入額	538
償却債権取立益	10,420
営業外収益合計	11,749
営業外費用	
支払手数料	194
支払利息	363
営業外費用合計	558
経常損失(△)	△13,079
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,079
法人税、住民税及び事業税	350
法人税等合計	350
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△13,430
四半期純損失(△)	△13,430

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△13,430
四半期包括利益	△13,430
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,430
少数株主に係る四半期包括利益	—

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	
当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。	
減価償却費	6,767千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末に比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	住宅事業	スポーツ事業	合計	その他	四半期連結損益計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	112,398	43,876	156,274	—	156,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	112,398	43,876	156,274	—	156,274
セグメント利益又は損失(△)	13,762	7,117	20,879	△45,150	△24,271

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	20,879
全社費用	△45,150
四半期連結損益計算書の営業利益	△24,271

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△1,007円73銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(△)(千円)	△13,430
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△13,430
普通株式の期中平均株式数(株)	13,327

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月14日

株式会社ジェイホールディングス

取締役会 御中

仁 智 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 一 成 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 永 良 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイホールディングスの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイホールディングス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年12月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成24年3月23日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【会社名】	株式会社ジェイホールディングス
【英訳名】	J-Holdings Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 加藤 篤彦
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 澤畑 輝彦
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園三丁目4番30号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役加藤篤彦は、当社の第21期第1四半期（自平成24年1月1日 至平成24年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。